

中国の対外経済開放政策と地域経済

楊 光 洙

I. はじめに

近年、中国経済は、非常に目覚ましい高度成長が続いている。これは、中国政府が経済改革の一環として1978年12月対外経済開放政策を採択した以降、外国資本と外資企業を積極的に受け入れたことに起因する。現在もこのような対外経済開放政策は、中国政府の重要政策の一つとして進められており、今後も主な政策であることは間違いないだろう。この対外経済開放政策は、1979年から1993年までの15年間に年平均9.3%の経済成長率と年率16%の貿易増加をもたらした。1993年中国の貿易総額は、1,957億ドルで世界の貿易総額の4.2%を占めており、輸出総額は、世界のなかで1978年32位から1992年10位まで急浮上した¹⁾。

中国が経済分野で世界市場への本格的な参入は、1980年に国際通貨基金（IMF）および世界銀行グループへの参加と1981年に関税貿易一般協定（GATT）の繊維協定にオブザーバーで参加したことからはじまる。その後、1986年には、アジア開発銀行（ADB）に正式に参加するとともに、GATT加盟を正式に申請した²⁾。このような経過を通じて、海外から中国への直接投資は、1993年世界の総投資額のうち13.2%を占めるように

*この論文は、1995年12月12日長崎県立大学で開催された中国華僑大学・長崎県立大学『国際学術交流シンポジウム』で発表したものを修正・加筆したものである。

なっており、これはアメリカに次いで世界2位の規模である。このような外国資本と外資企業の受け入れは、中国貿易に大きく寄与して輸出総額の3分の2が外資企業からなっている³⁾。これについて、Nicolas R. Lardy氏は、中国の高度経済成長を日本、韓国、台湾と比較し、中国における外国資本の導入額、外資企業の輸出寄与度などから、中国の外資依存度は、新興工業国・地域（NIE S）や他のアジア諸国よりも非常に高いものであると指摘した⁴⁾。逆に、これは、現在中国経済の基盤が不安定であることを示すものでもある。しかし、対外経済開放政策によって、中国経済は高度成長したものの、一方では農村部から都市部（特に、経済特区・開発区など）への人口集中、階層間・地域間の所得格差の拡大、経済部門間・地域間の不均衡など様々な問題に直面しているのも事実である。これは、経済全体と地域経済間のバランスを無視し、国家経済全体の総量的成長のみを重視した結果であるといえよう。

この小論の目的は、中国における外国資本の導入とそれが中国の地域経済成長に及ぼした影響に関するマクロ的な分析を通じて、中国の対外経済開放政策が不均衡成長戦略と対外志向戦略に基づいたものであることを検証することである。まず、第2節では、中国の対外経済開放政策と不均衡成長戦略との関係について理論的な根拠を議論する。第3節では、対外経済開放政策が採択された以降、中国の地域経済がどの程度不均衡的になっているのか、またどの程度外国資本に依存しているのかなどについて分析する。最後結びでは、結論に代えて、中国の経済成長戦略と関連して、日本と韓国の経験から中国に与えられるいくつかの教訓について論ずることにする。

II. 対外経済開放政策と不均衡成長戦略

1. 対外経済開放政策の導入

中国経済が外国資本を本格的に導入するようになったのは、1978年12月の中国共産党中央委員会総会で対外経済開放政策を採択し、翌年1979年7月の「中外合資経営企業法」いわゆる「合弁法」の制定したことから始まる。その後、1983年4月には税制面での各種減免を盛り込んだ「合弁法実施細則」を、1986年には「外国投資奨励規定」を発表し、さらに1990年には合弁期間の制限を撤廃するなど、1994年には「対外貿易法」を制定した。現在中国は、このように規制緩和による外国資本と外資企業の進出をより積極的に受け入れている。

ここで、中国政府が対外経済開放政策を導入した背景には、第1に、まず経済特区・開発区に投資と税制面で優遇措置を与えて海外資本を導入し、加工貿易による外貨を獲得すること、第2に、外資企業を誘致することによって国内雇用増大を図ること、第3に、外国の先進技術と企業管理のノウハウを入手し、生産および経営の合理化をはかること、第4に、経済特区・開発区など特定地域の発展から周辺地域および内陸地域への波及効果を通じて国内全体の経済発展を促進させることなどの狙いがあったと見られる。この対外経済開放政策の一部は、現在順調に遂行していると判断しても無理ではない。しかし、この対外経済開放政策の成果とともに高度経済成長の裏には、経済部門間のアンバランス（輸出指向の産業構造）、地域間の経済格差の拡大、所得格差の拡大、急速な人口移動と沿岸地域への人口集中、都市問題と社会資本の不足、環境の汚染と破壊、中央と地方政府間の財政配分の問題など、従来と違った新たな問題が起こっている。このような不経済的な問題は、これからの対外経済開放政策に大きな負担となるだろう。また、これは中国全体のレベルだけの問題ではなく、各地域経済にも重要な問題として影響を及ぼすことになる予想される。

2. 対外経済開放政策の理論的背景

中国がこれまで強力的に対外経済開放政策を進める理論的な背景は、何だろうか。可能な限り急速に経済成長を促進させる経済成長戦略とは何か。ここでは、これに関する理論から中国の対外経済開放政策の論理を検証することにする。

一般に、経済成長戦略としては、端的に言えば、R.Nurkse 類の「均衡成長戦略」と A. O. Hirschman 類の「不均衡成長戦略」がある。この理論について、R.Nurkse 氏は、低開発国を貧困の悪循環によって発展が阻害されている国と想定している。これに対して、A. O. Hirschman 氏は、散在している資源と発展潜在力が十分活用できない組織を持っている国と想定している。ここで、R. Nurkse 類の均衡成長戦略とは、多元的投資論に基づき、多種類の産業が同時に設立されるならば相互に補完的となり、経済に均衡成長が可能になるというものである。言い換えれば、内部または外部の如何を問わず、利用可能な財源の全面的配分において、資本形成に確実に最優先権を与えるように立案された諸計画及び諸政策が絶対に必要であり、最初のうちの大部分が民間投資のために本質的な基盤を形成する社会資本の投資でなければならないということを主張している⁵⁾。一方、A. O. Hirschman 類の不均衡成長戦略とは、希少諸資源や発展潜在要素を喚起し、それを最大に利用する誘発機構や誘因要素を捜し出し、投資を集中的に投下して民間投資と公共投資との補完性効果に期待するというものである。したがって、経済発展が高度化した段階において均衡成長を可能とする、つまり、時間的経過につれて均等化しようとする傾向を助けるということである。したがって、経済発展が高度化した段階において均衡成長を可能とするのは、過去における不均衡成長の経験による結果であると結論つけている⁶⁾。

要するに、R. Nurkse 氏は、基本的な施設が存在しないと、民間投資の投入から得られる収益は小さくなるから、多面的、同時的な投資によって相互補完的效果が生じ、経済成長をもたらすとするものである。これに

対して、A.O.Hirschman氏は、ある経済がより高度の所得水準に到達するためには、経済力を特定の地域に集中投資するか、あるいは数部門に集中投資することによって資本の効率を最大化するか、という戦略的な意味を提示している。

この両者の理論を資本の地域間配分政策に援用すると、「公平」と「効率」という視点から地域間均衡配分論と地域間不均衡配分論で捉えることができる。すなわち、公平という基準からは、各地域経済を均等成長させるために投資部門と投資総額を考慮した地域間配分政策を行なうことであり、効率という基準からは、地域間経済格差を問わず資本の効率性のみを追及してその経済効果が大きい地域（すなわち、地域総生産に対する資本の限界生産性が高い地域を意味する）に集中投資する地域間配分政策を行なうことである。したがって、中央政府が資本の地域間配分にあたってどのような政策をとるかは、国家の経済発展目標、もしくは地域成長戦略と緊密な関係がある。それと連結して各地方政府は、具体的にどのような投資部門（例えば、農業、工業など産業部門）に重点をおいて投資配分するか、という地域経済内部の問題が発生してくる。それぞれの地域経済は、この方針によって地域産業構造の高度化が図られるようになる。

一般に、多くの開発途上国は、初期段階での経済成長戦略として、A. O. Hirschman 類の理論に基づいている。すなわち、地域間不均衡成長論に基づいて成長拠点開発政策をとっている。それゆえに、開発途上国の政府は、特定地域に外国資本の集中投入とともに財政的優遇措置を与えることによって外資企業を誘引し、地域経済成長を促進しようとしている。この開発方式の目的は、特定地域の発展がその周辺地域への波及効果をもたらすことを期待し、最終的には、地域間の均衡成長を導くだろうという論理である。しかし、いままでの世界の経験からみると、実際にはその特定地域と周辺地域との経済格差が広がり、その特定地域のみが成長するケースが多い。なぜならば、特定地域から周辺地域への波及効果は少なく、逆に周辺地域の潜在成長力を吸収してしまう逆流効果が大きいからである。し

かも、その特定地域にしてもいずれか「規模の不経済」が生じたり、社会資本の隘路要因が発生することによって、地域経済成長が鈍くなる傾向も持っている。したがって、資本の地域間配分の問題は、単に効率性のみを追求してはいけないという教訓を提供しているのである。

Ⅲ. 高度経済成長と外国資本

1. 高度経済成長と一人あたりGNP

1980年代本格的に行われた対外経済開放政策は、まず社会主義の計画経済に資本主義の「市場経済」の原理を導入することから始まった。制度的な整備問題はともかく、経済成長は順調に進み、現在アジアで最も高い経済成長率を記録している。1993年の国民総生産（GNP）は、対外経済開放政策がはじまった1978年に比べて名目で8.74倍高くなっている。しかし、これをドルベースで見ると、2.50倍しかない。また、同期間の一人あたりGNPは、元ベースでは7.10倍であるが、ドルベースでは2.07倍であった（表1を参照）。これは、中国元の為替レート変動が中国经济の国際比較をいかに歪んだものに行っているかをあらわしている⁷⁾。

〈表1〉 中国の経済成長

年 度	人 口 (万人)	GNP		一人あたりGNP	
		(億元)	(億ドル)	(元)	(ドル)
1978	96,259	3,588	2,136	375	223
1980	98,705	4,470	2,980	456	304
1985	105,851	8,558	2,991	814	277
1990	114,333	17,695	3,702	1,559	326
1993	118,517	31,342	5,342	2,663	461
	(1.23)	(8.74)	(2.50)	(7.10)	(2.07)

注) 括弧のうちの数字は1978年に基準した1993年の倍率である。
出所) 中国研究所編(1995)『中国年鑑』新評論、217頁から作成。

2. 地域間の経済格差

まず、地域分析を容易にすることと地域間の特徴を端的に表すために、ここでの中国の地域区分は、地理的空間を考慮し、大きく東部、中部、西部と3つにわけた。東部は主に太平洋沿岸地域を中心に、そして西部は、四川省を起点に西側の山岳および砂漠地域を中心にした。地域グループごとの各省の振り分けは、表2のとおりである。

〈表2〉 地域グループの内容

	東 部	中 部	西 部
市 ・ 省 ・ 自 治 区	遼寧省	黒龍江省	四川省
	北京市	吉林省	西 省
	天津市	内 蒙古 自 治 区	寧夏回族自治区
	河北省	山 西 省	甘 肅 省
	山東省	河 南 省	貴 州 省
	江蘇省	安 省	雲 南 省
	上海市	江 西 省	青 海 省
	浙江省	湖 北 省	西 藏 自 治 区
	福建省	湖 南 省	新 疆 ウ イ グ ル 自 治 区
	広東省	(計9)	(計9)
	海南省		
	広西自治区		
	(計11)		

注) 海南省は広東省に含める。

地域経済力の分析においては、まず中国における物的生産部門の国内純生産(GDP)と国民所得概念の中核にある「国民収入」を用いて分析することにする。ここで、市場価格で評価された物的生産部門の国内純生産(GDP)を用いて比較してみると、1993年現在国内純生産の総額のなかで、東部は56.4%、中部は28.3%、西部は15.6%を占めており、一人あたり国民収入からみると、それぞれ2,313元、1,324元、1,145元である。こ

れからもよくあらわれているように、東部の所得水準が他の地域グループより2倍ぐらい高いことから、東部が中国经济において中枢的な位置にあることがよくわかる⁸⁾。ここで、対外経済開放政策によって指定された経済特区および開発区の概要をあらわすと、表3のとおりである。この表よ

〈表3〉 主要な経済特区および開発区の概要

地 区	面 積 (km ²)	人 口 (万人)	G D P (億 元)	投 資 (億 元)	外資利用 (億ドル)
深*特区 (広東省)	'80: 328	'79: 31	'89: 93	'92: 141	'94: 112
	'92: 2,021	'89: 191	'92: 284		
		'92: 261	'94: 560		
*海徳区 (広東省)	当初: 15	'92: 55	'92: 32	'92: 53	'92: 3.3
	'88: 121		'92: 96		
広州開発区 (広東省)	当初: 9.6	2000: 10	'92: 25 '94: 54	'84以来 : 57億円	
浦東新区 (上海市)	'93: 518	'92: 141	'90: 60 '92: 102 '94- 291	'94累計 : 400	'94累計 : 58
	当初: 2.5	'92: 115	'80: 6 '89: 41 '92: 78	'92: 30	'84-'93 : 25
	'85: 131 '90: 557				
天津開発区 (天津市)	当初: 33	'89労働力 : 0.8	'89: 5 '92: 32 '94: 116	'89-'92 : 6	'94累計 : 40
	'94: 30	'89- 2	'92: 37	'93累計	'94累計
	2000: 70	2000: 25	'93- 53 '94: 80	: 27	: 12

注) 広州開発区、天津開発区、大連開発区のGDPは、工業生産総額である。

出所) 中国研究所編(1995)『中国年鑑』新評論、324頁。

りみるように、太平洋沿岸地域に経済特区および開発区が指定され、しかも集中的に投資が行っており、外資に依存していることがわかる。

対外経済開放以降の全期間にわたって、工業総生産額の成長率は、東部が12.0%で一番高い水準をみせたが、中部が9.9%、西部が9.6%として他の地域グループも高い方である(表4を参照)。しかし、この東部の成長の原因を分析してみると、新農業政策に基づいて労働力移動制限が緩和されたので、それは郷鎮企業(郷と鎮にある収益性の高い農村工業)の成長によるものと推測される⁹⁾。

〈表4〉 地域グループ別工業総生産額の年平均成長率

(単位: %)

期 間	東 部	中 部	西 部	全 国
1979-1985	9.9(62.0)	9.8(26.7)	8.7(11.4)	11.0(100.0)
1985-1993	12.0(70.9)	9.9(19.6)	9.6(9.5)	11.8(100.0)
1979-1993	12.0(69.0)	9.9(21.1)	9.6(9.9)	11.8(100.0)

注) 括弧うちの数字は、成長寄与率である。

出所) 国家統計局(1986, 1993)『中国統計年鑑』、国家統計局(1990)『全国各省、自治区、直轄市歴史統計資料編』から作成。

〈表5〉 地域グループ別工業総生産額のシェア推移

(単位: %)

期 間	東 部	中 部	西 部	全 国
1979	60.0	26.5	12.9	100.0
1985	61.2	26.5	12.3	100.0
1979	67.0	22.3	10.6	100.0

出所) 国家統計局(1986, 1993)『中国統計年鑑』、国家統計局(1990)『全国各省、自治区、直轄市歴史統計資料編』から作成。

また、この地域間の経済格差の主なパラメーターとして工業部門の総生産額の各地域のシェアからみると、東部が1993年67.0%で対外経済開放政

策以来ずっと高くなっており、逆に中部と西部はシェアが減っていることがわかる（表5を参照）。これは、太平洋沿岸の東部に非常に偏って発展してきたことをよくあらわすものである。

3. 外国資本の依存度と地域経済

外資企業が中国に進出する主な理由としては、第1に、人口12億という大きな市場に対する魅力、第2に、対外経済開放政策により政治的な配慮と制度的（法的）な投資環境の整備、第3に、豊富な資源と労働力（安い賃金）、第4に、今後アジア経済の発展と関連した拠点の確保などがあげられる。ここではこれについて詳しく議論しないが、肝心なことは、これらの利点がいつまで続けられるかであろう。

中国における各地域は、外国資本にどのくらい依存しているか。これを分析してみると、いまの対外経済開放政策が外資企業によって成り立っていることよくわかる。特に、地域経済の成長率が高かった東部（89.36%）の場合は、中部（6.83%）と西部（3.85%）とは違って、外国資本の依存度が最も高い。その中でも広東省は、全国の外資利用額の39.81%を占めているなど5%以上の省はすべて東部に所属している。これに比べて中部と西部は、2%以下である（表6を参照）。

〈表6〉 各省の外国資本の依存度

	市・省・自治区	外資利用額 1983-1993の累計 (億ドル)	全国ウェイト (%)
東 部	北京市	28.4	5.54
	天津市	16.0	3.12
	河北省	5.4	1.05
	遼寧省	32.6	6.36
	山東省	25.4	4.96
	江蘇省	31.2	6.09
	上海市	40.3	7.86
	浙江省	12.0	2.34
	福建省	42.1	8.22

	広東省	204.0	39.81
	海南省	11.9	2.32
	広西自治区	8.4	1.16
	(合計)	(457.7)	(89.36)
中 部	黒龍江省	4.2	0.82
	吉林省	3.1	0.60
	内 蒙 古	0.8	0.16
	山西省	1.4	0.27
	河南省	3.8	0.74
	安徽省	3.6	0.70
	江西省	3.5	0.68
	湖北省	7.6	1.48
	湖南省	7.0	1.37
	(合計)	(35.0)	(6.83)
西 部	四川省	10.4	2.03
	陝西省	6.1	1.17
	寧夏回族自治区	0.4	0.08
	甘 肅 省	0.4	0.08
	貴 州 省	1.1	0.21
	雲 南 省	1.2	0.23
	青海省	-	-
	西藏自治区	-	-
	新 疆 ウイグル自治区	0.1	0.02
	(合計)	(19.7)	(3.85)
全 国		(512.4)	(100.0)

注) 外資利用額は、1983年から1993年までの累計である。

出所) 中国研究所編(1995)『中国年鑑』新評論から作成。

IV. 結 び

以上の分析から、いままで中国政府がとってきた対外経済開放政策とは、均衡発展戦略よりも不均衡成長戦略であり、また対外志向の戦略であることが明らかになった。このような経済成長戦略は、過去日本と韓国が行った政策と若干違う点はあるが、概ね同じである。すなわち、まず外国資本を導入して経済発展を成功させたことである。特に、韓国と比べた場合、いまの中国は、韓国とほとんど同じ経過を辿っている。しかし、これらの

戦略が経済成長に大きく貢献したことは、事実であるが、それに伴った不作用も多くある。つまり、高度経済成長の不産物とも言える各種の非経済的な産物である。現在の中国において主な事例をあげとすれば、農村部の急激な人口減少にともなう農業労働力と農業生産物の生産性低下、農業部門と工業部門における生産性格差の拡大、工業集積地と農村部との地域間の経済格差（所得格差と雇用機会の不平等など）、都市部への人口集中と社会資本の整備問題、輸出指向の産業構造の調整問題（特に貿易摩擦）、公害と環境破壊（産業廃棄物と環境問題）、工業化と都市化による社会構造の変化と市民意識の改革問題、異文化間の衝突問題など、様々な経済的・社会的問題が起こっている。中国がこれからこれらの問題に対して適切な対策をとらないとすれば、日本と韓国が経験したように、将来には、想像もつかない反対給付を支払わなければならないだろう。ここでは、日本と韓国の過去の経験から、今後中国に教訓になる課題を指摘することにして結びに代えることにする。

ここで、強調したい問題としては、中国がこれから直面しうる経済部門間の不均衡問題である。そのなかでも特に農業部門の問題である。すなわち、農業部門の生産力向上とその価格維持システムの問題である。この問題は単に中国国内のみの問題ではなく、国際的な問題に発展する可能性が高い。なぜならば、もし中国が大量の食料（特に米）を輸入することになるとすれば、その不足分を賄うことができる地域または国は、この世界中にないからである。現在、農村部の軽視現象と都市部への人口移動からみると、中国の農業問題は深刻になりそうで、国内における経済部門間のバランスのためだけではなく、国民の所得分配にも主な影響を及ぼす点を認識すべきであろう。また、中国政府が推進する対外経済開放政策の論理からみると、地域間の経済格差は、長期的に均衡が成り立つことを期待しているが、いまの状況からみると、それはますます広がる一方で必ずしもその期待には叶わないだろう。これからも工業化と都市化は、もっと加速化されると予測できるので、中国政府は、いまの段階で農村部の衰退防止と

大都市の都市問題に対する具体的な対策の提示と注意を払わなければならない、という時期にあることを指摘しておく。

〈注〉

- 1) 日本貿易振興会 (1994) 『世界と日本の貿易』 15頁。
- 2) 国際機関と中国との関係については, Samuel S. Kim, (1994), “China’s International Organizational Behaviour”, in Tomas W. Robinson & David Shambaugh (eds), *Chinese Foreign Policy - Theory and Practice*, Clarendon Press を参照されたい。
- 3) 毛里和子 (1995) 「世界システムのなかの中国」 『国際問題』 1月号, 日本国際問題研究所, 3頁。
- 4) 詳しいことは, Nicolas R. Lardy, (1994), *China in the World Economy*, Institute for International Economics を参照されたい。
- 5) Niles M. Hansen (1965), “Unbalanced Growth and Regional Development”, *Western Economic Journal*, Vol. 4, Western Economic Association, pp.13-18. また, 小田清 (1980) 「公共投資の役割と地域開発に関する研究」 『北見大学論集』 第4号, 北海学園北見大学学術研究会, 211-279頁。
- 6) Albert O. Hirschman (1958), *The Strategy of Economic Development*, Yale University Press, pp. 40-44.
- 7) この為替の論議については, 凌 星光 (1994) 「中国の高度成長と国際的影響: 新しい世界経済循環への転換」 『世界経済評論』 第39巻, 第11号, 世界経済研究協会, 31-38頁を参照されたい。
- 8) 郷鎮企業については, 渡辺利夫 (1995) 「中国の市場経済化は何を帰結したか: 地域間経済力配分構造の変化に関する一考察」 『国際問題』 10月号, 日本国際問題研究所, 24-26頁を参照されたい。
- 9) これについては, 鮫島敬治・葦澤嘉雄 (1995) 「中国が直面する諸問題と中国関係」 『世界経済評論』 第39巻, 第7号, 世界経済研究協会,

19-28頁を参照されたい。

〈参考文献〉

- 日本貿易振興会（1994）『世界と日本の貿易』。
- 毛里和子（1995）「世界システムのなかの中国」『国際問題』1月号，日本国際問題研究所，3頁。
- 小田 清（1980）「公共投資の役割と地域開発に関する研究」『北見大学論集』第4号，北海学園北見大学学術研究会。
- 凌 星光（1994）「中国の高度成長と国際的影響：新しい世界経済循環へ転換」『世界経済評論』第39巻，第11号，世界経済研究協会。
- 渡辺利夫（1995）「中国の市場経済化は何を帰結したか：地域間経済力配分構造の変化に関する一考察」『国際問題』10月号，日本国際問題研究所。
- 鮫島敬治・菲澤嘉雄（1995）「中国が直面する諸問題と中国関係」『世経済評論』第39巻，第7号，世界経済研究協会。
- Hansen, Niles M., (1965), "Unbalanced Growth and Regional Development", *Western Economic Journal*, Vol. 4, Western Economic Association.
- Hirschman, Albert O. (1958), *The Strategy of Economic Development*, Yale University Press.
- Kim, Samuel S., (1994), "China's International Organizational Behaviour", in Tomas W. Robinson & David Shambaugh (eds), *Chinese Foreign Policy - Theory and Practice*, Clarendon Press.
- Lardy, Nicolas R., (1994), *China in the World Economy*, Institute for International Economics.
- 国家統計局（1986, 1993, 1994）『中国統計年鑑』。
- _____（1989）『中国郷鎮企業年鑑』。
- _____（1990）『全国各省，自治区，直轄市歴史統計資料編』。
- 中国研究所編（1995）『中国年鑑』新評論。